

東京都子供・子育て支援総合計画 (第3期) について

～子供・子育て支援施策の更なる充実に向けて～

福祉局 子供・子育て支援部 企画課



計画の性格・位置づけ

都における子供・子育てに関する総合計画として、子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業支援計画」、次世代育成支援対策推進法に基づく「都道府県行動計画」、こどもの貧困解消法に基づく「こどもの貧困の解消に向けた対策についての計画」を一体的に策定



計画期間

令和7（2025）年度～令和11年度（2029）年度の5年間 （令和9年度に中間見直し予定）

計画の理念

- I 子供一人ひとりが個性や創造力を伸ばし、社会の一員として自立する環境を整備・充実する。
- II 安心して子供を産み育て、子育ての喜びを実感できる社会を実現する。
- III 社会全体で、子供と子育て家庭を支援する。

計画の構成

○ 計画の策定に当たって

○ 第1章 計画の目指すもの

都が子供と子育て家庭に対する支援施策を推進していく上での基本的な考え方や、計画の「理念」「目標」「視点」を示します。

○ 第2章 子供の意見を聴く取組

計画策定に当たって実施した子供の意見を聴く取組の結果や、都の取組との関連などを示します。

○ 第3章 子供・子育て支援施策の具体的な展開

目標ごとに取り巻く状況や現状と課題、施策の方向性、具体的な都の取組を示します。

○ 第4章 子供・子育て支援を担う人材の確保・資質の向上

人材の確保と資質の向上が一層重要になってきていることから、これに関する広域自治体としての都の取組の方向性を示します。

○ 第5章 子供・子育て支援施策の更なる充実に向けて

本計画の推進に向けて、都・区市町村・事業主・地域社会・都民の役割を明らかにするとともに、計画の進捗管理などについて示します。

○ 資料編

改定のポイント

- ① 保育サービス : 「量の拡大」から「保育の質の向上」に重点をおいて推進
- ② 学童クラブ : 質・量の両面で子供の居場所を確保
- ③ 子供の貧困対策 : 新たに計画の目標の1つとして設定
- ④ 子供の意見を聴く取組 : 子供を対象としたヒアリング等を実施

第2期中間見直し版からの計画事業の追加
429事業⇒498事業
(15局:102事業追加、33事業終了)

◎計画の第2章に「子供の意見を聴く取組」を記載しました。

【内 容】

- 1 取組の背景と意義
- 2 こども都庁モニターアンケート結果
- 3 子供の居場所におけるヒアリング実施結果
- (1)ヒアリング実施概要
- (2)いただいた意見のとりまとめ方法
- (3)いただいた意見と東京都の取組

みなさんからの意見 ～子供の居場所に関すること～

- ・ 図書館は私語禁止だけど、友達と話しながら自習したい。自習スペースでカフェが併設されているような場所で過ごしたい。
- ・ 自転車で5分くらいのところに独りになれる場所、誰か(友達や知り合いなど)と話せる場所がほしい。
- ・ 塾帰りに寄れる学生向けの安い食堂(ふだんは家に帰ってから買い食いなので)が欲しい。
- ・ 寝たり、飲食できたりするフラットといける場所がほしい。
- ・ 同じ趣味などで交流するとき、新しい友達になれるような仕掛けがほしい。

東京都の取組

- 子供が気軽に立ち寄ることができ、食事の提供や学習支援等を行う居場所(拠点)を設置し、地域全体で気になる家庭等への見守りを行う体制を整備する区市町村を支援します。
- 地域の子供への食事や交流の場を提供する子供食堂について、安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援します。

子供たちにとって身近な居場所・勉強・遊びに関することは、とても多くの意見をいただきました。それぞれの希望に合った、様々な選択肢や自由な環境を望む声がある一方、困っていることに対しては、相談場所やルールが必要といった意見もありました。

みなさんからの意見を踏まえ、東京都としていろいろな「子供の居場所」を支援し、みなさんが使いやすい、行きたくなるような場所を増やしていきます。



子供・子育て会議でみなさんの意見を紹介したときの委員の先生からの感想・コメント

現実的な意見が多く驚きました。今後、オブザーバーといった形も含め、大人と子供で会議を開催することも検討できると思います。

これまで大人が子供たちの思いを想像するにとどまっていたが、子供たちからの率直な意見を実際に聞くことができたことに、意義があると思います。

自分のことだけでなく、周りを見ながら環境に対しての意見があり、利他性・社会性が本当に高いと感じました。こうした声を聞くことで、子供や社会に合った計画になると思います。

相談したい、意見を言える場や機会が欲しいという声が目を見えました。子供が意見を言う機会を広げられるような工夫を進めていただきたいです。

生の声を聞いて、幼稚園世代とその上の世代(小学生)をつなげることで、更に面白い取組やまちづくりの機運が高まるのではないかと感じました。

6つの目標

◎子供の貧困対策については、新たに目標の1つとしました（目標4）

6つの目標		項目
1	地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の仕組みづくり	○妊娠・出産・子育てに関する支援の推進 ○安心できる小児・母子医療体制の整備 ○子育て家庭を地域で支える仕組みの充実 ○子供の健康の確保・増進
2	乳幼児期における教育・保育の充実	○就学前教育の充実 ○保育サービスの充実 ○認定こども園の充実
3	子供の成長段階に応じた支援の充実	○子供の権利擁護の取組 ○子供の生きる力を育む環境の整備 ○次代を担う人づくりの推進 ○子供の居場所づくり
4	子供の貧困の解消に向けた対策の推進	○教育の支援 ○生活の支援 ○保護者に対する就労の支援 ○経済的支援 ○必要な支援の利用を促す取組
5	特に支援を必要とする子供や家庭への支援の充実	○ヤングケアラーへの支援 ○児童虐待の未然防止と対応力の強化 ○社会的養護体制の充実 ○ひとり親家庭の自立支援の推進 ○障害児施策の充実 ○慢性的な疾病を抱える児童等の自立支援 ○外国につながる子供等への支援
6	次代を担う子供たちを健やかに育む基盤の整備	○家庭生活と仕事との両立の実現 ○子供を犯罪等の被害から守るための活動の推進 ○子供の安全を確保するための取組の推進 ○良質な住宅と居住環境の確保 ○安心して外出できる環境の整備 ○子供・子育てを応援する機運の醸成

子供や家庭がニーズに合ったサービスを利用できるように、地域における子供・子育て支援の実施主体である区市町村を支援し、妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する体制を整備する。

○妊娠・出産・子育てに関する支援の推進

○安心できる小児・母子医療体制の整備

○子育て家庭を地域で支える仕組みの充実

○子供の健康の確保・増進



目標1 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の仕組みづくり

妊娠・出産・子育てに関する支援の推進

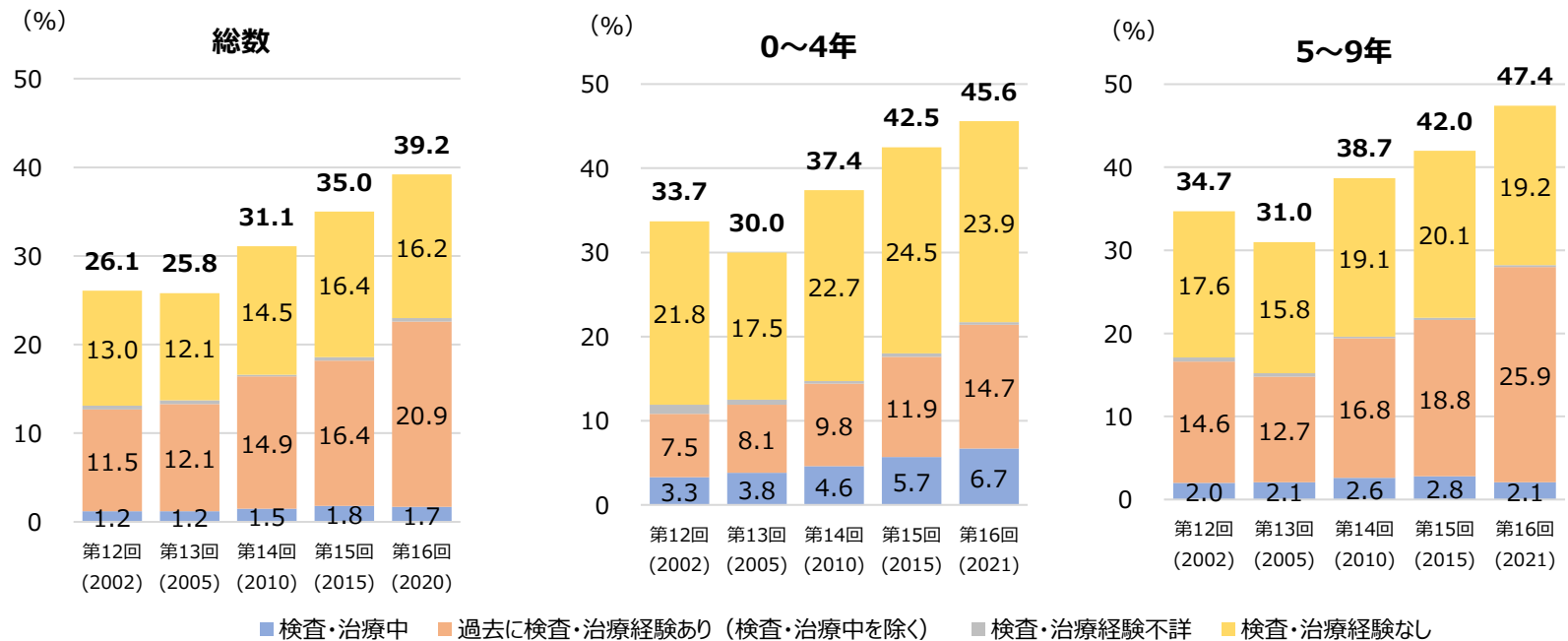
<現状>

○不妊について心配したことがある夫婦の割合は、増加傾向

○若い世代の妊娠適齢期等に関する理解は十分ではなく、正しい知識・情報に基づき自己決定できる環境の整備が必要

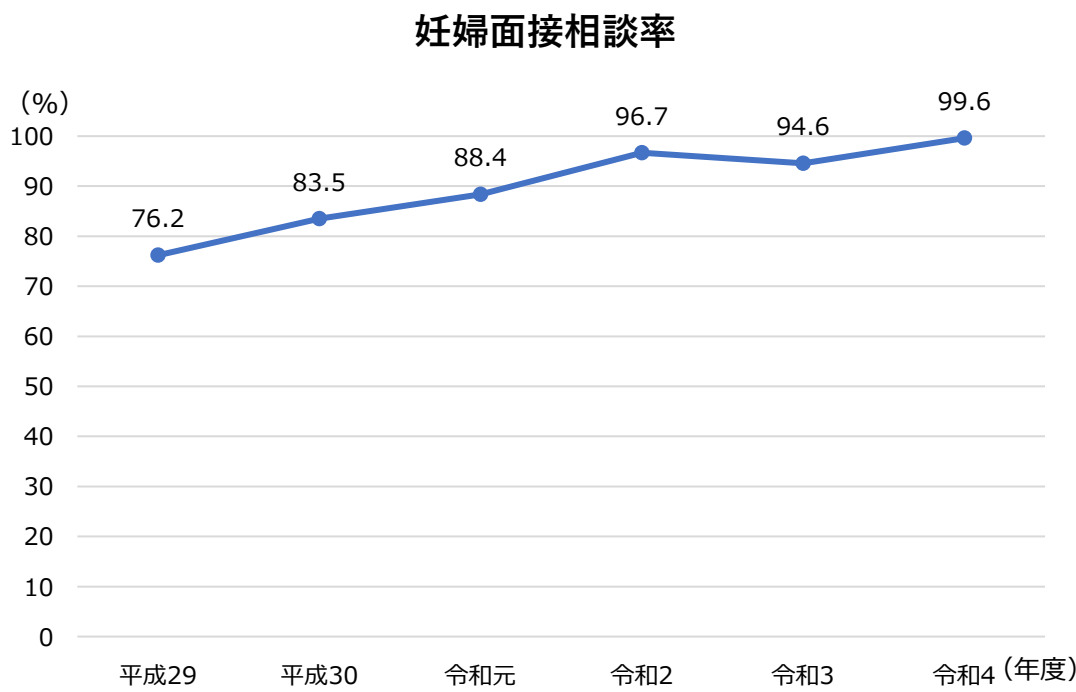
○妊娠・出産を希望する女性の選択肢を広げる支援も必要

結婚持続期間別にみた不妊についての心配と検査・治療経験



<現状>

- 令和4年度の東京都における妊婦面接相談率は99.6%であり、平成29年度の76.2%から増加傾向
- 都は区市町村に対して、妊娠期から切れ目のない支援を行う、東京都出産・子育て応援事業やとうきょうママパパ応援事業(妊婦全数面接が要件)など、都独自の支援を実施



目標1 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の仕組みづくり

<取組の方向性>

○プレコンセプションケアに係る取組

若い世代が妊娠・出産に関する正しい知識を持ち、将来のライフプランを描けるよう普及啓発やAMH検査、経膈超音波検査、精液検査等への支援等を実施



○卵子凍結への支援

子供を産み育てたいと望んでいるものの、様々な事情により、すぐには難しい方にとって、将来の妊娠に備える選択肢の一つとなるよう卵子凍結への支援を実施【**拡**】

○無痛分娩費用助成事業

無痛分娩を希望する女性が、安心して出産できる環境を整備【**新**】

○東京都出産・子育て応援事業・とうきょうママパパ応援事業

妊婦や子育て家庭に対して保健師等の専門職が関わり、面談や家庭訪問等の伴走型相談支援を実施するとともに、妊娠時、出産後、1歳・2歳前後の時期において育児用品や子育て支援サービス等の提供を一体的に実施することで、区市町村と連携して妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制を整備【**拡**】

とうきょうママパパ応援事業

・伴走型相談支援（必須事業）、産前・産後サポート、産後ケア、産婦健康診査、家事・育児サポーター派遣、多胎児家庭支援、人材育成など

一体的
に実施

妊婦のための支援 給付

妊娠時 5 万円・
出産後 5 万円
(国10/10負担)

一体的
に実施

東京都出産・子育て応援事業

育児パッケージ

妊娠時 1 万円
(都10/10補助)

赤ちゃんファーストギフト

出産後：10万円（都独自）
※018サポートと同時に申請



バースデーサポート

1歳・2歳前後：6万円（第1子）
(都10/10補助)

目標1 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の仕組みづくり

とうきょうママパパ応援事業の概要

[実施主体] 区市町村 [実施期間] 令和7～11年度

全ての子育て家庭に対して妊娠期から行政の専門職が関わることにより、出産・子育てに関する不安を軽減するとともに、各家庭のニーズに応じた支援を妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく行うことにより、妊婦並びに乳幼児及びその保護者の心身の健康の保持及び増進を図る。

＜補助要件＞ 以下①～③を全て満たすことを本事業の補助要件とする

- ①改正児童福祉法・改正母子保健法に定める「**こども家庭センター**」を令和8年度中に設置するよう努めること
- ②**経済的支援**（妊婦のための支援給付及び東京都出産・子育て応援事業の育児パッケージ・バースデーサポート）を全て実施すること
- ③**伴走型相談支援**（妊婦全数面接、妊娠8か月アンケート、出産後の家庭訪問、1歳・2歳前後のアンケート等）を全て実施すること

妊 娠 ・ 出 産

乳 児 期

幼 児 期

＜必須事業＞ 伴走型相談支援事業 [補助率10/10又は1/2]

- ・妊婦全数面接、妊娠8か月頃のアンケート・面談、出産後の家庭訪問、1歳・2歳前後のアンケートや交流会等の実施

＜任意事業＞

産前・産後サポート事業 [補助率1/2] ・妊産婦や父親に対する相談支援

産婦健康診査事業

[補助率1/2]

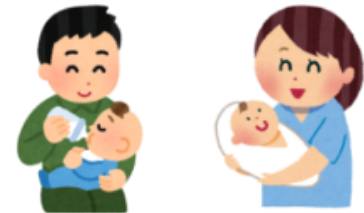
- ・産婦健診に係る費用を支援
(5,000円×2回)

産後ケア事業 [補助率10/10]

- ※3か年時限：サービス供給量の増加（足りている場合は維持）が要件
- ・出産後1年以内の母子等に対する心身のケアや育児のサポート

妊娠・出産包括支援緊急整備事業 [補助率10/10]

- ・産後ケア事業等の実施場所の修繕 ※R7拡充・3か年時限



家事・育児サポーター派遣事業 [補助率10/10] ※R7対象者・利用上限時間拡充

- ・妊婦及び3歳未満の子育て家庭に対して家事育児サポーター（※）を派遣し、産前・産後の家事・育児を支援（1人当たり年間96時間上限）

多胎児家庭支援事業 ・多胎妊婦や3歳未満の多胎児がいる世帯への支援

- ア 相談支援や交流会、母子保健事業利用のための移動支援 [補助率10/10]
- ウ 多胎児の育児経験者との交流会や相談支援等 [補助率10/10]

- イ 家事育児サポーター（※）を派遣 [補助率10/10]
- エ 多胎妊婦健康診査加算（R4～） [補助率1/2]

家事育児サポーター（※）の人材育成 [補助率10/10] （※）産後ドゥーラ、ベビーシッター、家事支援ヘルパー等

こども家庭センター(母子保健機能)の開設準備経費補助 [補助率1/2]

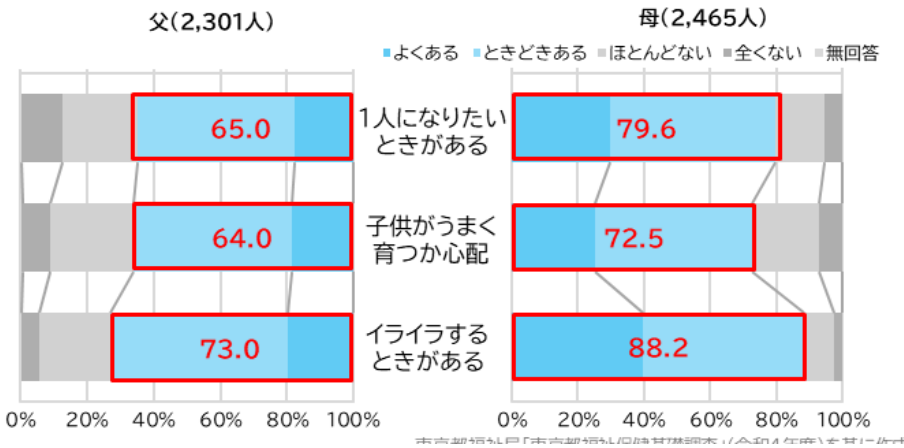
子育て家庭を地域で支える仕組みの充実

<現状>

- 子育てに不安を抱える家庭は多い
- 母子保健部門と児童福祉部門が連携してサポートが必要な家庭を把握し、適切な支援につなげる体制整備が必要
- 妊娠期から切れ目ない支援を行い、不安を軽減する必要

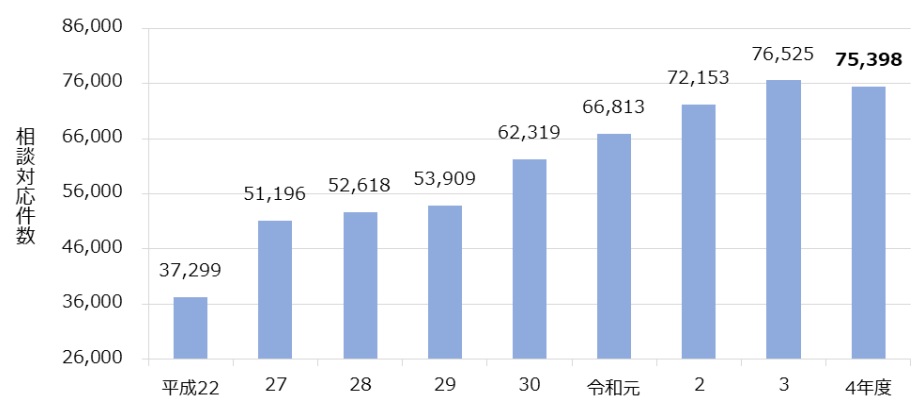
「子育てをしていて日頃感じること(負担に感じること)」(東京都)

上位3項目を抽出



資料：東京都福祉局「東京都福祉保健基礎調査」(令和4年度)

子供家庭支援センター相談対応件数



資料：東京都福祉局

(注) 令和4年度から虐待非該当を含まない等、集計条件を変更

目標1 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の仕組みづくり

<取組の方向性>

○こども家庭センター体制強化事業

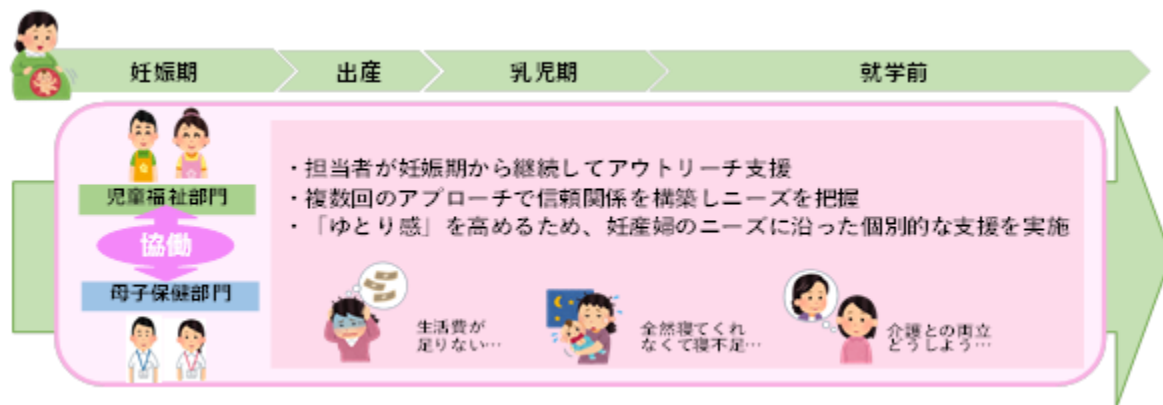
児童相談部門と母子保健部門が一体となり妊娠期から包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」を創設する区市町村を支援するため、妊娠期からの切れ目のない支援を行う子供家庭支援センターと母子保健部門の体制強化を図る【**拡**】

■具体的な内容

児童福祉部門と母子保健部門の専門職等が、状況に応じて訪問支援や面接等を丁寧に行い、当事者の抱えている困難を理解して寄り添いながら、健やかに子育てができる環境を整えていく。

児童虐待の未然防止等に着実な効果が期待できるこの事業では、支援ノウハウの提供や人材育成研修、支援チームを配置するための人件費補助を通じて区市町村を支援している。

また、妊産婦の主観的なゆとり感に着目した「ゆとり尺度」という新たな指標を用いることで、当事者が負い目を感じずニーズを表出できるとともに、継続的なモニタリングにより、支援効果を測ることができる仕組みを構築している。



○子育て世帯訪問支援事業

家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭等を訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育ての支援に取り組む区市町村を支援【**拡**】

生涯にわたる人格形成の基礎が培われる乳幼児期の重要性や特性を踏まえた質の高い多様な教育・保育が確保され、地域の子育て家庭の期待に応えられるよう必要な支援を行う。

○就学前教育の充実

○保育サービスの充実

○認定こども園の充実

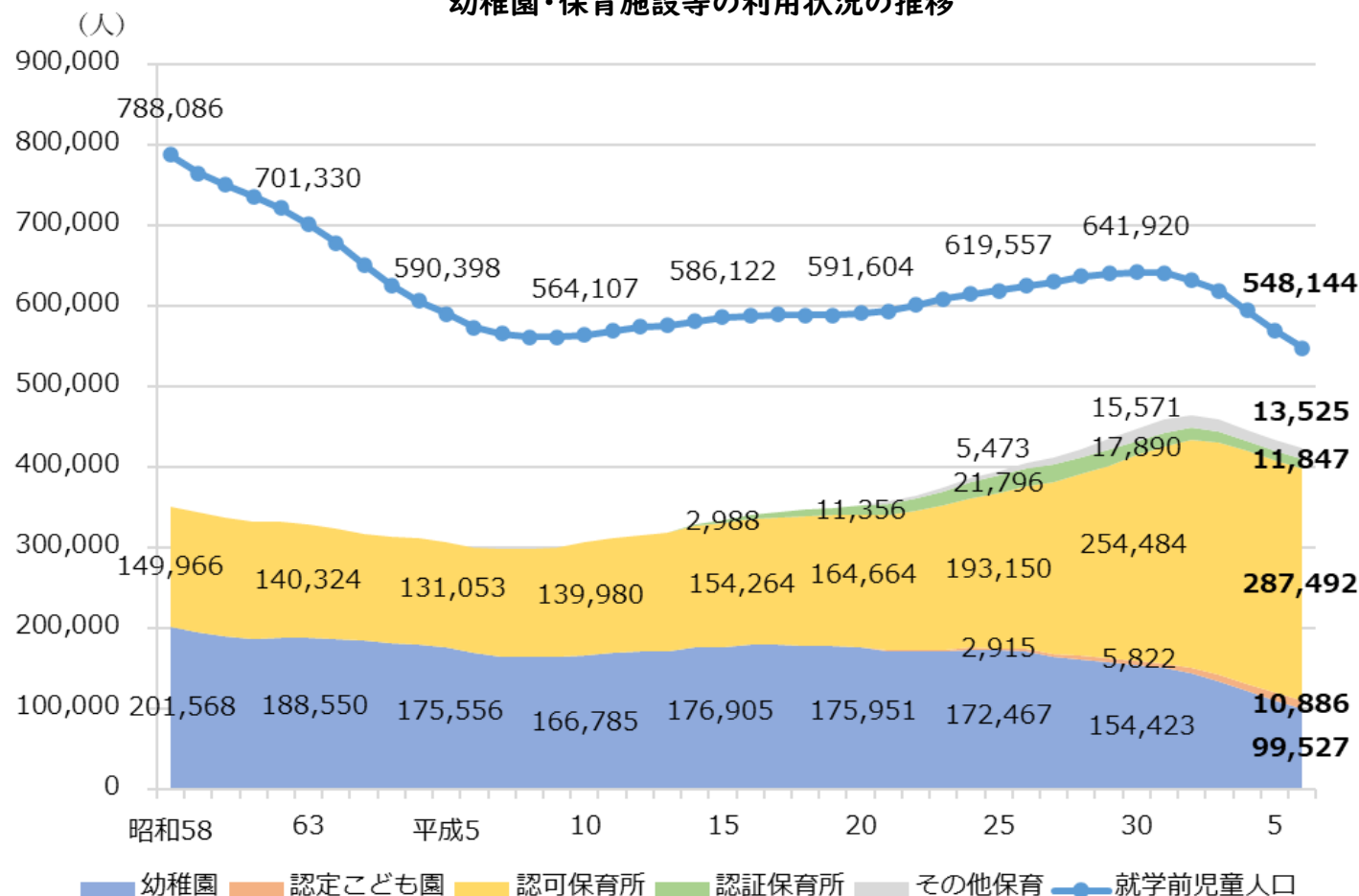


目標2 乳幼児期における教育・保育の充実

乳幼児期における教育・保育を取り巻く状況

過去約30年間の教育・保育施設等の利用状況の推移を見ると、幼稚園の利用児童数は緩やかに減少が続き、保育施設等の利用児童数は令和3年度までは増加傾向。その後はほぼ横ばいで推移

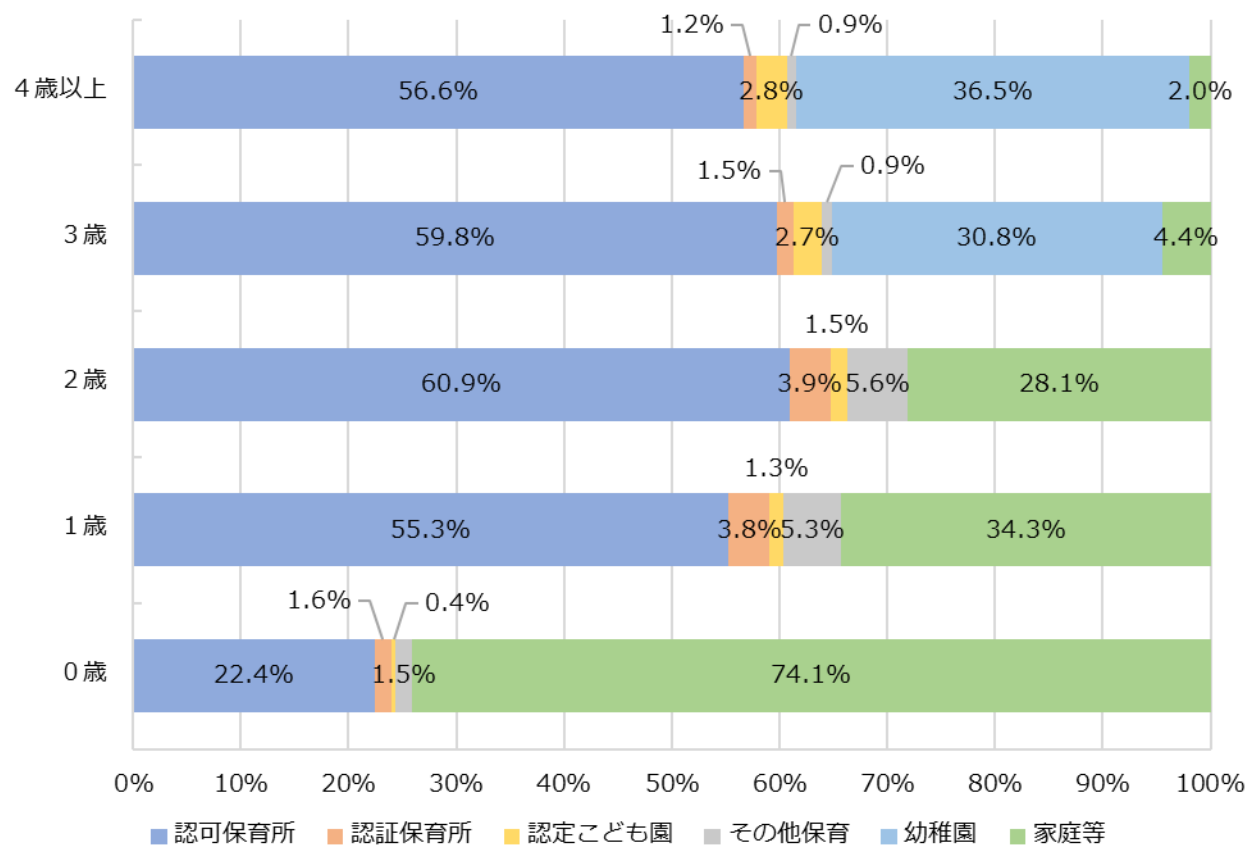
幼稚園・保育施設等の利用状況の推移



資料：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（各年1月1日現在）、東京都総務局「学校基本調査報告」、東京都福祉局

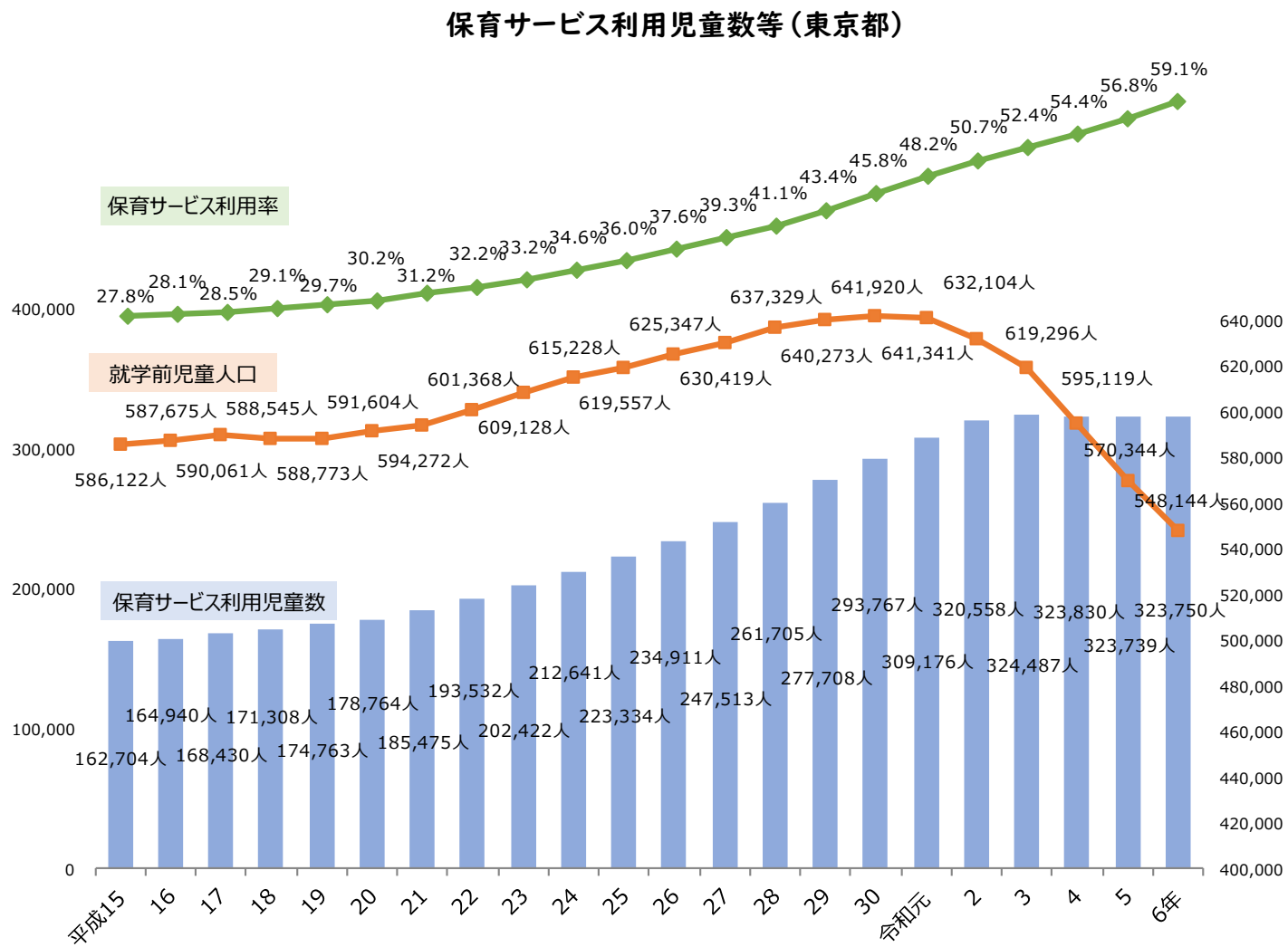
家庭等の割合が1歳で34.3%、2歳で28.1%となっている。
3歳以降は、教育・保育の利用が増え、認可保育所の利用割合が59.8%、幼稚園の利用割合が3歳で30.8%

教育・保育施設等の年齢別利用状況（令和6年）



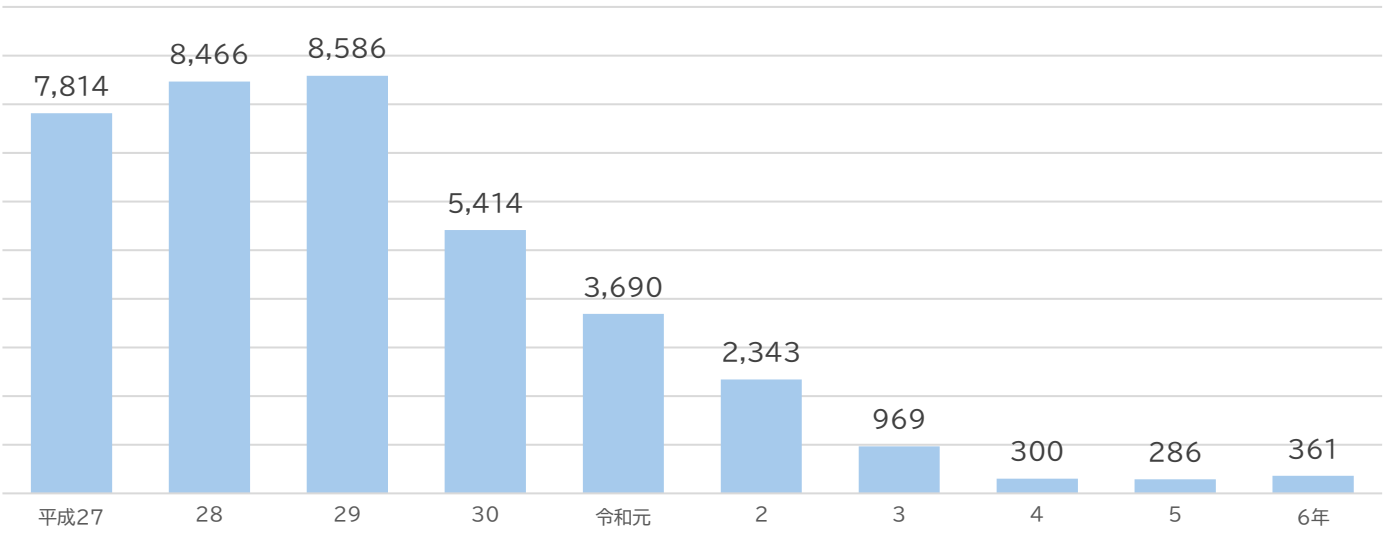
資料：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（令和6年1月1日現在）、東京都総務局「学校基本調査報告」、東京都福祉局

令和6年4月現在で323,750人、就学前児童人口に対する比率（利用率）は、59.1%
保育サービスの利用率は、年々増加



都内の待機児童数は、平成29年の約8,600人から、大幅に減少し、令和4年以降は300人前後で推移

都内の保育サービスの待機児童数（各年4月1日現在）



多様な保育サービスの実施状況 各年度補助事業実績

	保育所数	延長保育実施保育所数		休日保育実施
		(夜間保育を含む)	うち 2 時間以上延長	保育所数
平成28年度	2,342施設	2,140施設	756施設	67施設
29年度	2,558施設	2,323施設	849施設	52施設
30年度	2,811施設	2,669施設	1,064施設	53施設
令和元年度	3,066施設	2,897施設	1,221施設	53施設
2年度	3,325施設	3,065施設	1,347施設	68施設
3年度	3,477施設	3,284施設	1,451施設	70施設
4年度	3,569施設	3,306施設	1,518施設	75施設
5年度	3,611施設	3,421施設	1,647施設	75施設

	一時預かり 利用児童数	定期利用 保育利用 児童数	障害児保育		病児・病後児	
			保育所数	児童数	実施区市	施設数
平成28年度	1,371,284人	165,757人	1,647施設	4,894人	48か所	134施設
29年度	2,189,740人	190,940人	1,767施設	5,196人	48か所	144施設
30年度	2,441,434人	205,207人	1,963施設	5,573人	48か所	149施設
令和元年度	2,700,714人	185,622人	2,037施設	5,839人	48か所	159施設
令和2年度	2,253,704人	156,561人	2,178施設	6,445人	48か所	161施設
3年度	2,678,738人	131,687人	2,324施設	6,952人	48か所	159施設
4年度	2,965,762人	111,168人	2,504施設	7,342人	48か所	160施設
5年度	3,299,901人	111,496人	2,778施設	9,047人	49か所	170施設

目標2 乳幼児期における教育・保育の充実

保育サービスの充実

<現状>

- 令和4年以降、待機児童数は300人前後で推移し、待機児童はほぼ解消
- 保育の必要性のある家庭のみならず、全ての子供の育ちと子育て家庭を支援することも重要

<取組の方向性>

- 待機児童対策を中心とした「量の拡大」から、「保育の質の向上」、保育の必要性の有無に関わらない「子育ての支援」に重点を置いて施策を推進
- 保育サービスを支える人材確保は引き続き推進

質の高い保育の確保・充実

(保育の質の確保・向上の取組を推進)

- とうきょう すくわくプログラムの推進【**拡**】
 - ・幼児教育・保育のさらなる充実を図るため、実施園の拡大、プログラムの質向上に向けた支援を実施
- 保育の質や安全性の確保
 - ・地域の実情に応じて保育サービス向上に取り組む区市町村や事業者を支援
 - ・子供主体の保育の実践や不適切保育防止等に係る研修【**拡**】
 - ・第三者評価の受審促進、区市町村と連携した指導監督の実施

全ての子供の育ちの支援

(多様なニーズに対応するとともに、
地域の子育て支援の取組を推進)

- 保育料の無償化【**拡**】
 - ・子育てにかかる経済的負担の軽減
- 多様な他者との関わりの機会の創出【**拡**】
 - ・保護者の就労等の有無にかかわらず定期的に預かる取組を推進
- 多様なニーズに対応する保育の充実
 - ・病児・病後児保育【**拡**】
 - ・医療的ケアが必要な児童等の支援【**拡**】

保育人材の確保・定着

(保育人材の確保を一層促進するとともに、保育所等の業務改善を推進)

- 職場への定着を支援
 - ・宿舍借り上げ支援、メンタルヘルス研修等【**拡**】
- 職責等に応じた処遇改善
 - ・保育士等キャリアアップ研修の実施を支援、都独自のキャリアアップ補助による処遇改善
- 施設長や保育士の負担軽減【**拡**】
 - ・事務職員や保育補助者等の配置を支援

目標2 乳幼児期における教育・保育の充実

○保育所等利用世帯負担軽減事業（無償化）

認可保育所等の保育料（利用者負担分）について、無償化を図る区市町村を支援

○認可外保育施設利用支援事業（無償化）

認証保育所の保育料の上限額を基準として、認証保育所・認可外保育施設の保育料（利用者負担分）について、無償化を図る区市町村に対し経費の一部を補助

○多様な他者との関わりの機会の創出

他者との関わりの中で、非認知能力の向上など、子供の健やかな成長が図られるよう、保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所等で児童を定期的に預かる取組を推進併せて、支援が必要な家庭を新たなサービスにつなぎ、継続的に支援

○医療的ケア児等の育ちの支援事業

医療的ケア等により保育所等を利用することができない児童に対し、保護者の就労等の有無にかかわらず、居宅等で保育し、保護者以外の他者との関わりの中で、非認知能力の向上など子供の健やかな成長を図る

○保育サービス推進事業及び保育力強化事業

アレルギー児対応や育児困難家庭への支援などの特別保育や、障害児保育、地域子育て支援など、地域の実情に応じて保育サービスの向上に取り組む区市町村を支援
令和7年度から、「不適切保育研修研修実施加算」「メンタルヘルス研修実施加算」を新設

○保育所等の業務負担軽減支援事業

認可保育所等において、ICTを活用した会計業務を行う職員を配置することにより、施設長等の業務負担を軽減し保育の質の向上を図る区市町村を支援。施設長等の負担軽減のために経理・会計業務等を行う職員の配置に要する経費を支援

目標2 乳幼児期における教育・保育の充実

○ベビーシッター利用支援事業

保育所等を利用できない保護者、夜間や一時的に保育を必要とする保護者等がベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助するとともに、保育の質向上に取り組む事業者を支援
また、学齢児の長時間預かりや障害児、ひとり親世帯等のニーズに対応

・ベビーシッターによる一時預かり利用支援

対 象	未就学児（障害児は小学6年生まで等例外あり）
補助基準額	1時間当たり 2,500円（夜間帯利用の場合 3,500円）
利用上限	児童1人当たり 年144時間 （多胎児、障害児、ひとり親家庭の場合 児童1人当たり 年288時間）
利用時間帯	24時間365日 負担割合 都10/10 *夜間帯利用：午後10時～午前7時の利用

○東京都病児保育推進事業

・病児保育事業費補助

病中又は病気の回復期の児童を、保育所・医療機関等に付設された専用スペース等において保育及び看護ケアを行う区市町村を支援

・病児・病後児保育の設置等の促進

病児・病後児保育の経営の安定性確保や新規参入を後押しするとともに、保育中の体調不良児について在籍する保育所等で看護師等が一時的に預かる取組を推進するため、実施計画を定めた区市町村に対して、都独自に支援

・ベビーシッターを利用した病児保育に係る検証事業

保護者が安心してベビーシッターによる病児保育を受けられるよう、都が主体となり、区市町村と連携しながら、急な依頼にも対応可能な体制の確保やベビーシッターの処遇改善等に取り組む事業者を支援するとともに、認定事業者の取組の評価・検証を通じて事業内容の充実を目指す

「未来の東京」に生きる子供たちが、自らの個性や能力を伸ばし、様々な困難を乗り越え、人生を切り拓いていくことができるようになることを目指し、誰一人取り残さず、すべての子供が将来への希望を持って自ら伸び、育つ教育の実現を図る。また、次代を担う若者の就業促進や自立支援、小学生の放課後等の居場所づくりを進める。

○子供の権利擁護の取組

○子供の生きる力を育む環境の整備

○次代を担う人づくりの推進

○子供の居場所づくり



目標3 子供の成長段階に応じた支援の充実

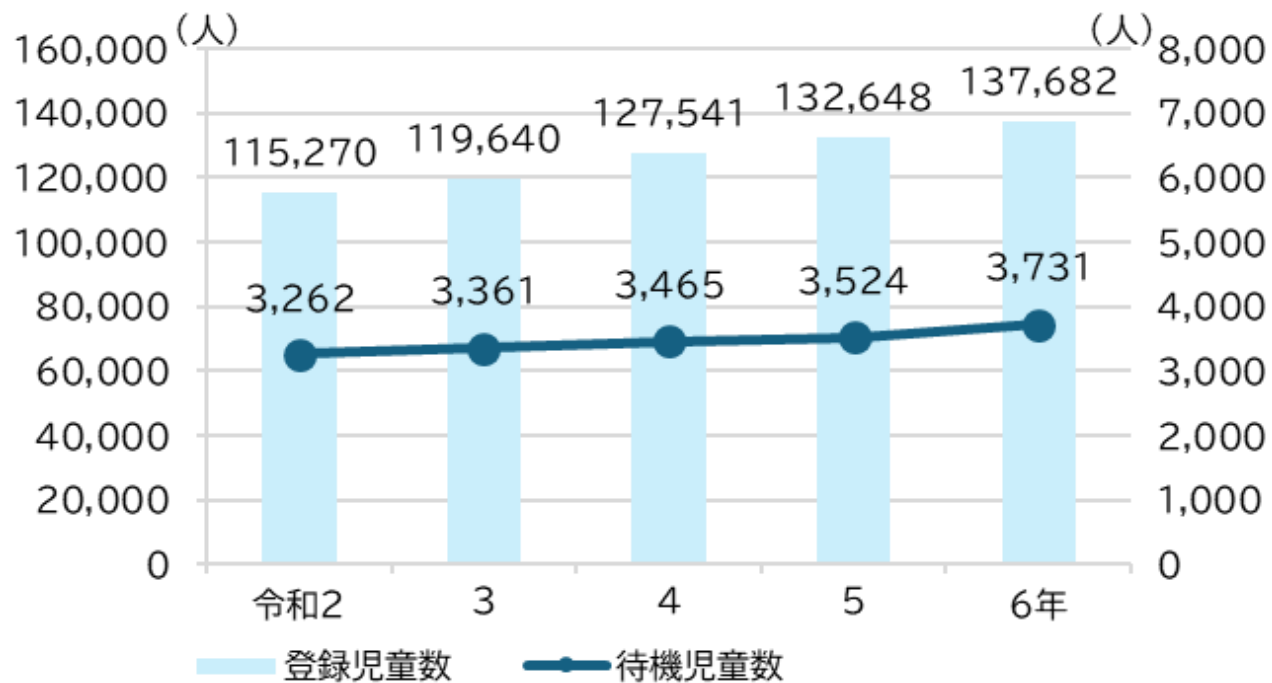
子供の居場所づくり

<子供の居場所を取り巻く状況>

学童クラブの設置数、登録児童数はいずれも近年増加傾向

利用申込みをしたが学童クラブに登録できなかった児童（待機児童）も発生

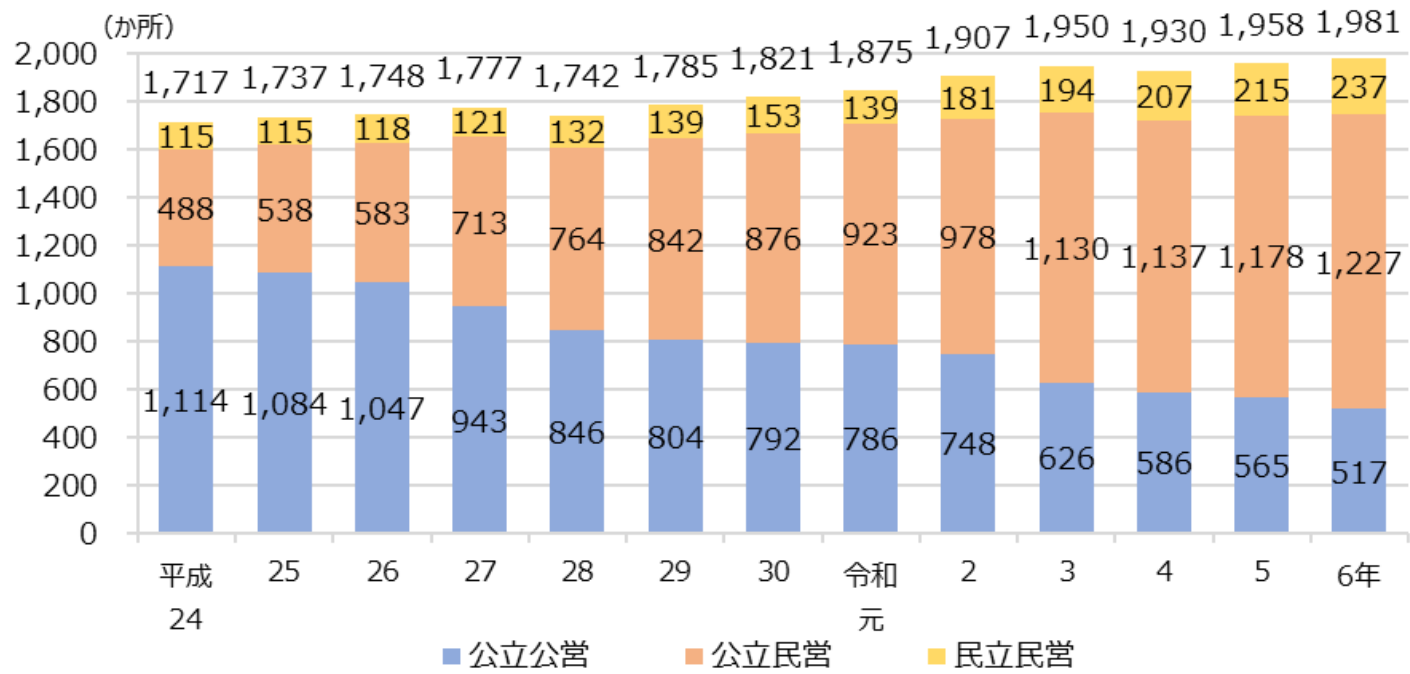
学童クラブ登録児童数と待機児童数の推移（各年5月1日現在、令和2年のみ7月1日現在）



資料：東京都福祉局

各区市町村は学童クラブの設備及び運営の基準について、省令で定める基準を踏まえて条例を制定し、各クラブはその条例に基づいて運営
設置数全体では年々増えているが、公立公営の施設は減少傾向

学童クラブ設置数（各年5月1日現在、令和2年のみ7月1日現在）

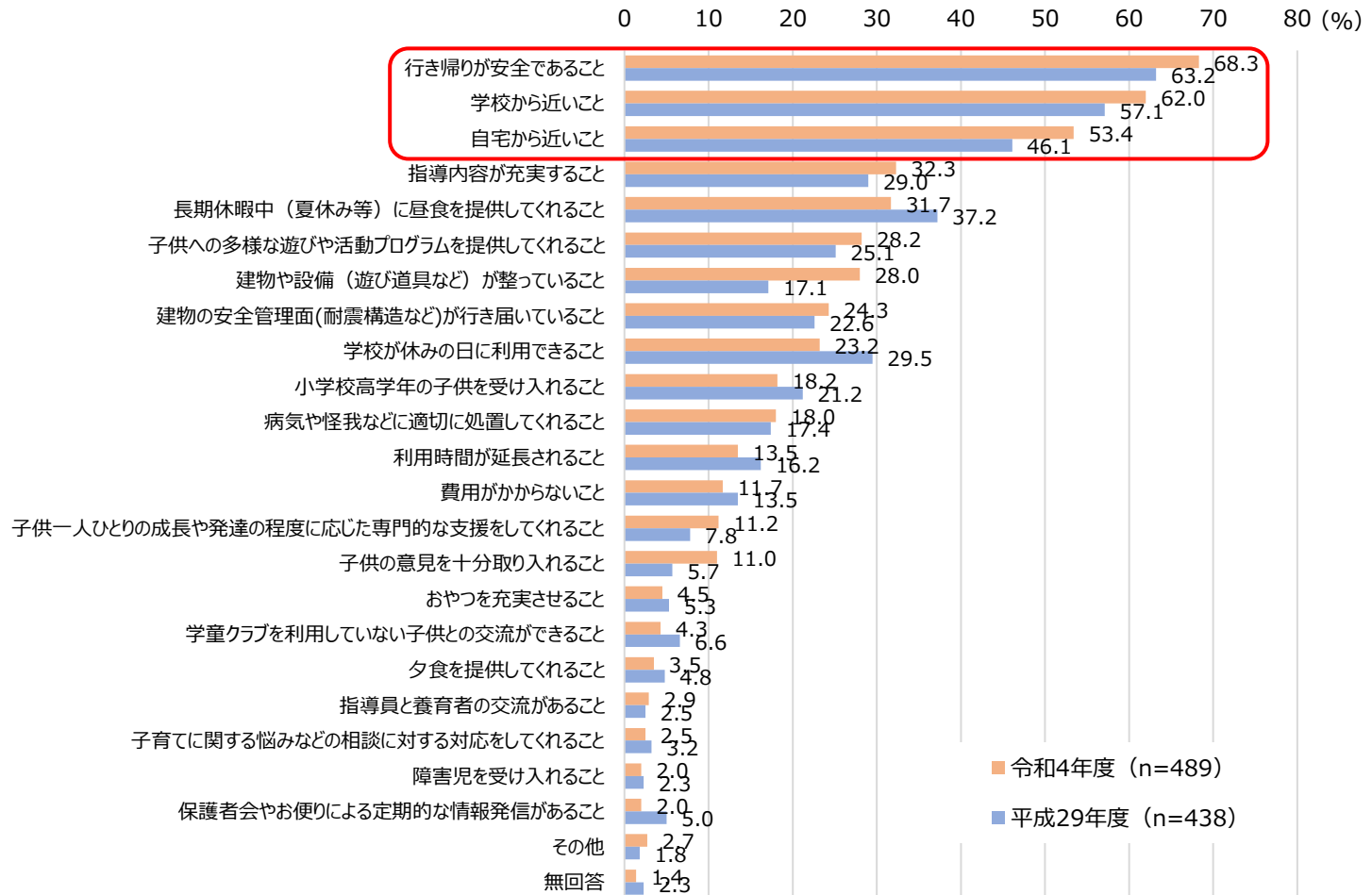


資料：東京都福祉局

目標3 子供の成長段階に応じた支援の充実

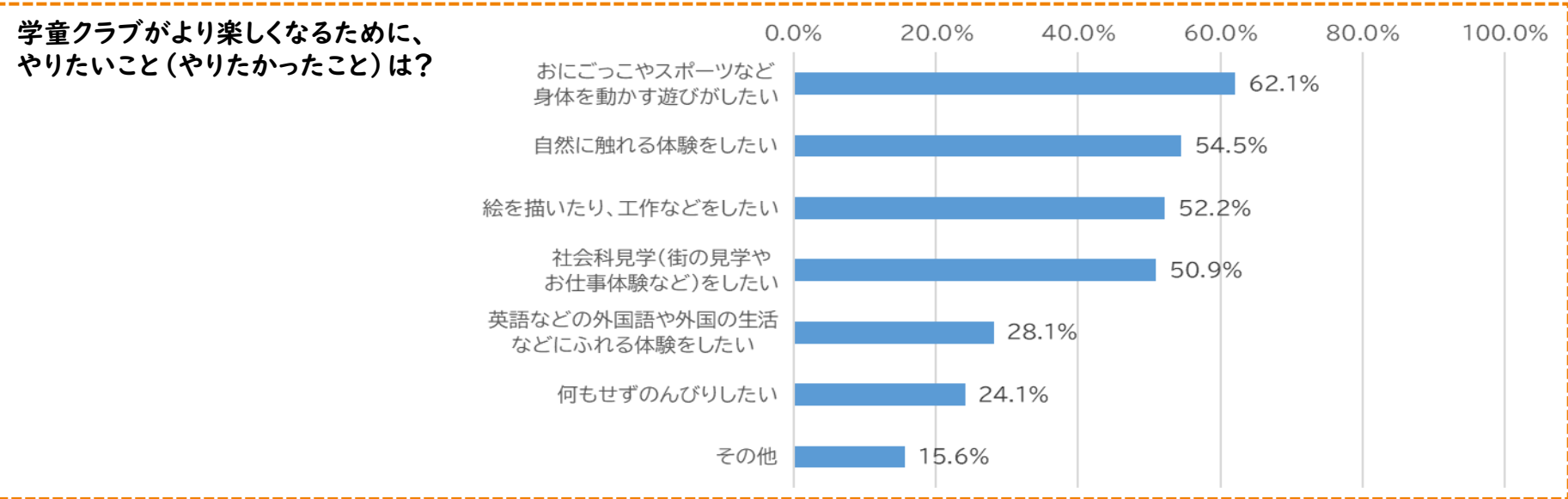
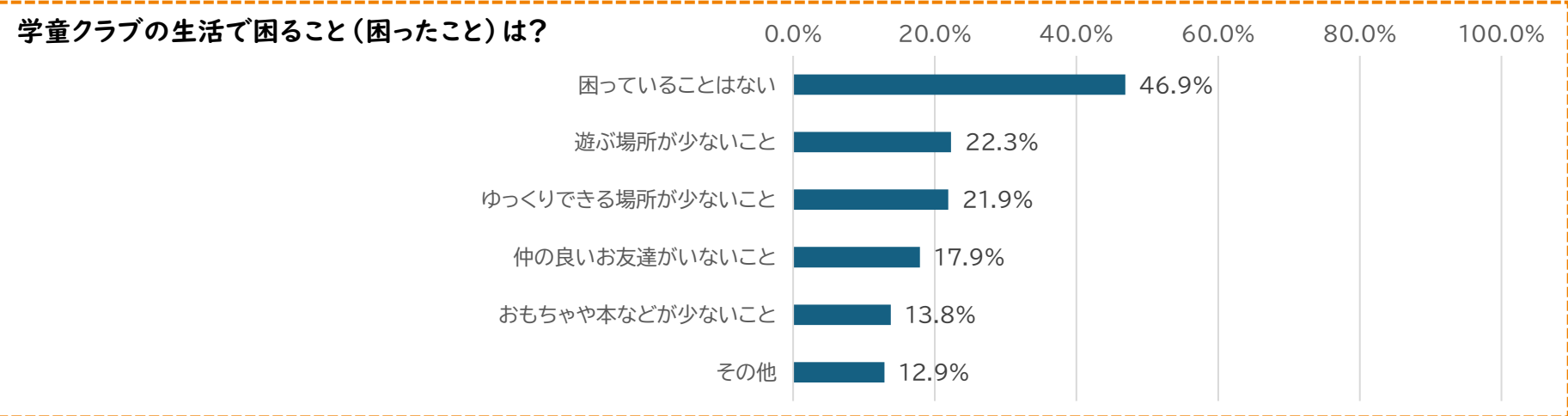
学童クラブを利用するに当たって望むこととして、「行き帰りが安全であること」
「学校から近いこと」「自宅から近いこと」が高くなっている

学童クラブを利用するに当たって望むこと



資料：東京都福祉局「東京都福祉保健基礎調査」（令和4年度）

＜こども都庁モニターアンケート結果（抜粋）R6.6＞ ※学童クラブに通っている、又は以前通っていた児童が回答



目標3 子供の成長段階に応じた支援の充実

<現状>

- 学童クラブの登録児童数は近年増加傾向にあるが、利用申込をしたが登録できなかった児童（待機児童）も発生
- 学童クラブの設置を促進するとともに、子供や保護者の多様なニーズに応じていく必要
- 子供の居場所を新たにつくっていくことに加え、すでに多くの子供の居場所となっている児童館、子ども会、こども食堂や学習支援の場など地域にある多様な居場所、公民館や図書館などの社会教育施設などについても、子供にとってよりよい居場所となるよう取り組む必要
- 保護者の働き方の多様化等により、放課後だけでなく、学校始業前の子供の居場所に対するニーズが拡大

<取組の方向性>

- 地域の実情に応じて整備を進める区市町村を支援し、令和11年度までに学童クラブの登録児童数17,400人増を目指す。

<学童クラブ登録児童数見込み> 各年5月1日現在の対前年の登録児童増加数

令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
3,400人	4,000人	4,000人	3,000人	3,000人

○学童クラブ待機児童解消区市町村支援事業

学童クラブの整備促進、既存施設等を活用した多様な居場所づくり、利用実態の適正化を支援し、令和9年度末までの待機児童の解消を目指す

目標3 子供の成長段階に応じた支援の充実

<取組の方向性>

○東京都認証学童クラブ事業

国基準を上回る放課後児童支援員の配置や、保護者の多様な働き方に合わせた開所時間の設定など基準を定め、学童クラブの質の向上を支援
区市町村と連携して早期の認証化を目指す

■東京都認証学童クラブの特徴

東京都認証学童クラブには、以下のような特徴がある

- ・国の基準を上回る職員体制や専用スペースの面積等の確保により、きめ細やかな支援が受けられ、子供が安心して過ごすことができる
 - 1 支援単位上限40人、支援員3人以上配置（1人は常勤の支援員を配置）
 - 当面の間は、児童1人につき1.65㎡以上を確保（将来的には児童1人につき1.98㎡以上確保）
- ・子供の意見を踏まえた多様な遊びや体験活動が充実する
- ・昼食提供、午後7時までの開所、土曜日開所など、保護者ニーズを踏まえたサービスを提供

○朝の子供の居場所づくり

学校始業前に小学校を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、企業やNPO等の協力を得て、校庭等で自由遊びやスポーツ等を提供する区市町村を支援

目標3 子供の成長段階に応じた支援の充実

<取組の方向性>

学童クラブ以外の子供の居場所に係る取組

○子供の居場所創設事業

子供が気軽に立ち寄ることができ、食事の提供や学習支援等を行う居場所（拠点）を設置し、地域全体で気になる家庭等への見守りを行う体制を整備する区市町村を支援

○子供食堂推進事業

地域の子供への食事や交流の場を提供する子供食堂について、安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援

子供食堂の開催に加え、配食や宅食を通じて家庭の生活状況を把握し、必要な支援につなげる子供食堂の取組を支援

○子供若者シェルター・相談支援事業

家庭等に居場所がない子供・若者が、そのニーズにあわせて必要な支援を受けられ、宿泊もできる安全な居場所（子供若者シェルター）を確保する取組に対して支援

貧困を解消し、貧困の連鎖を断ち切るため、地域や社会全体で課題を解決するという認識の下、教育の支援、生活の安定に資するための支援、保護者の就労の支援、経済的支援等を進める。

○教育の支援

○生活の安定に資するための支援

○保護者に対する職業生活の安定と向上に
資するための就労の支援

○経済的支援

○必要な支援の利用を促す取組



子供の貧困を取り巻く状況

(国の動向)

- 令和5年12月に閣議決定された「こども大綱」では、「こどもの貧困を解消し、貧困による困難をこどもたちが強いられることがないような社会をつくる」と明記
- 令和6年6月には「子どもの貧困対策法」が「こどもの貧困解消法」に改正され、目的・基本理念で養育・教育・医療と並んで多様な体験の機会を得られないことなどが「解消すべきこどもの貧困」として具体化

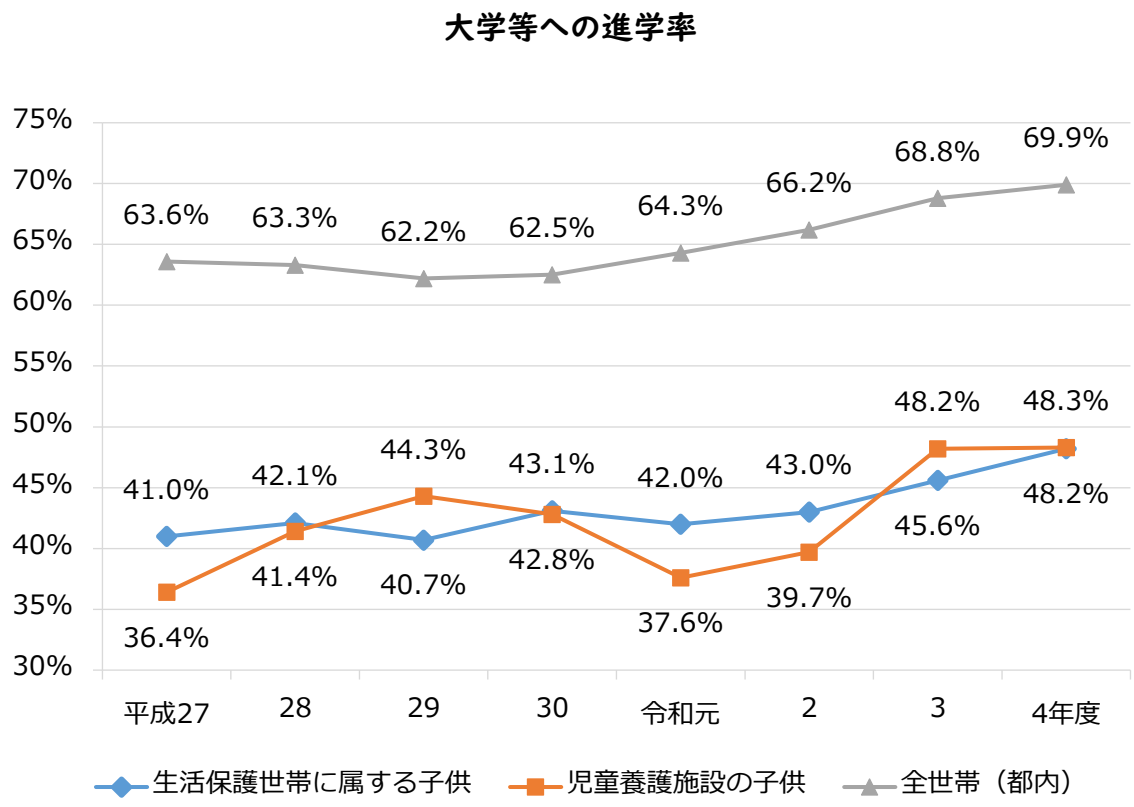
(相対的貧困率)

- 国民一人当たりの可処分所得を高い順に並べ、その中央値の半分に満たない人の割合。
令和3年の相対的貧困率は15.4%で、うち17歳以下の子供の貧困率は11.5%

	平成6年 (1994年)	平成9年 (1997年)	平成12年 (2000年)	平成15年 (2003年)	平成18年 (2006年)	平成21年 (2009年)	平成24年 (2012年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)		令和3年 (2021年)
									旧基準	新基準	新基準
子供がいる現役世帯	11.3	12.2	13.0	12.5	12.2	14.6	15.1	12.9	12.6	13.1	10.6
大人が1人 大人が2人以上	53.5	63.1	58.2	58.7	54.3	50.8	54.6	50.8	48.1	48.3	44.5
	10.2	10.8	11.5	10.5	10.2	12.7	12.4	10.7	10.7	11.2	8.6
相対的貧困率	13.8	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0	16.1	15.7	15.4	15.7	15.4
子どもの貧困率	12.2	13.4	14.4	13.7	14.2	15.7	16.3	13.9	13.5	14.0	11.5

資料：厚生労働省「令和4年 国民生活基礎調査」

生活保護世帯に属する子供や児童養護施設の子供の大学等への進学率は、全世帯（都内）の進学率よりも低くなっています。



資料：厚生労働省社会・援護局保護課調べ。全世帯は、文部科学省「学校基本調査」

目標4 子供の貧困の解消に向けた対策の推進

生活の安定に資するための支援

<現状>

- 貧困の状況にある子供や子育て当事者が社会的孤立に陥ることのないよう、親の妊娠・出産期からの相談支援の充実や居場所づくりなど、生活の安定に資するための支援を進める必要
- 施設や里親等の下で育った子供は、施設退所後等に進学・就労や自立した生活を営む上で、家族からのサポートが期待できず、様々な困難に直面している場合が多いため、自立支援を進める必要

<取組の方向性>

○子供サポート事業立上げ支援事業

生活困窮者世帯の子供に対して支援を実施する民間団体による事業の立上げ支援や、民間団体間の連携促進に取り組む区市町村を支援することにより、子供の学習支援事業や子供の居場所創設事業の充実を図る

○フードパントリー設置事業

住民の身近な地域に、生活困窮者に対して食料提供を行うと同時に、生活困窮者から生活の状況や困りごと等を聴く機能を持つ「フードパントリー(食の中継地点)」を設置することで、適切な相談支援機関等につなぐ取組を行う区市町村を支援

○子供の居場所創設事業(再掲)

○子供食堂推進事業(再掲)

様々な環境のもとで育つ子供一人ひとりが夢や希望を持つことができるよう、子供の最善の利益を念頭に子供や保護者の置かれた状況や心身の状態を的確に把握した上で、特に支援を要する子供や家庭に対する支援を総合的に進める。

○ヤングケアラーへの支援

○児童虐待の未然防止と対応力の強化

○社会的養護体制の充実

○ひとり親家庭の自立支援の推進

○障害児施策の充実

○慢性的な疾病を抱える児童等の自立支援

○外国につながる子供等への支援



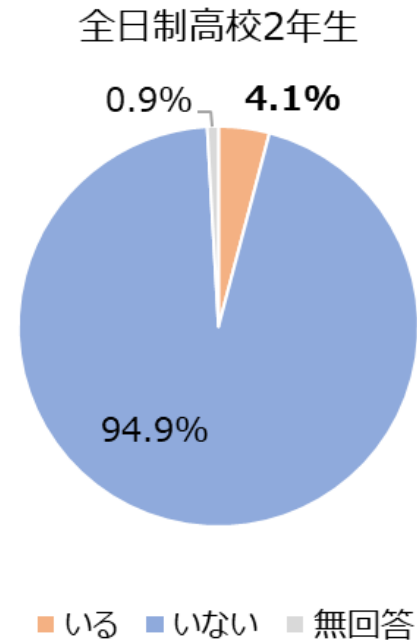
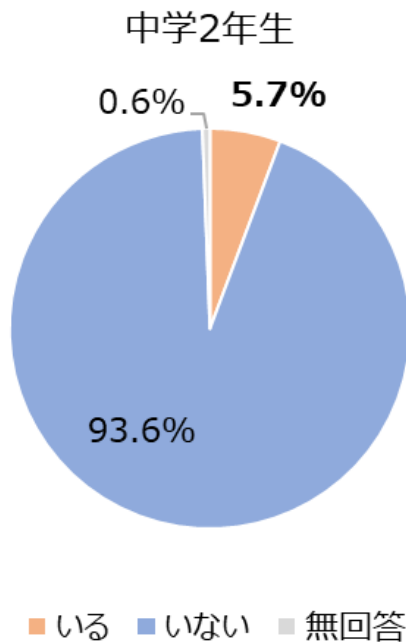
目標5 特に支援を必要とする子供や家庭への支援の充実

■ ヤングケアラーへの支援

〈ヤングケアラーを取り巻く状況〉

家族の中に世話をしている人がある子供の割合(全国)

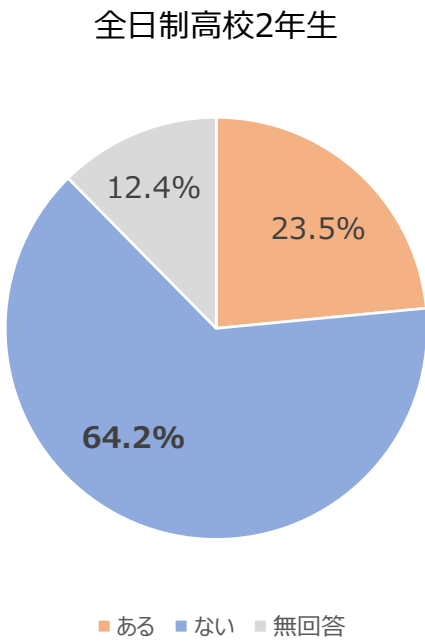
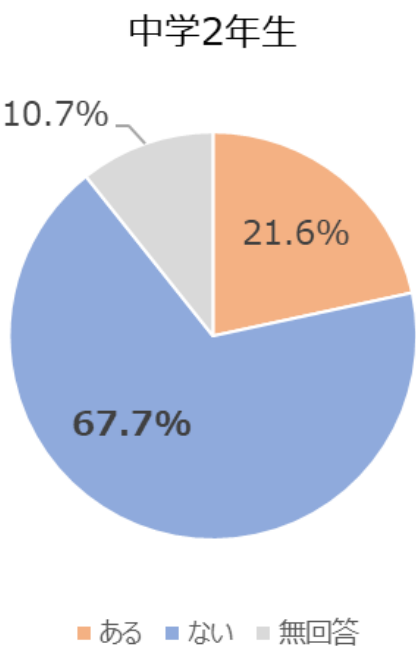
厚生労働省の調査では、家族の中に世話をしている人がある子供の割合は、中学2年生で5.7%、高校2年生で4.1%



資料：厚生労働省 ヤングケアラーの実態に関する調査研究（令和2年度）

家族の中に世話をしている人がいる子供のうち、相談したことがない割合(全国)

厚生労働省の調査では、家族の中に世話をしている人がいる子供のうち、相談したことがない割合は、中学2年生で67.7%、高校2年生で64.2%



資料：厚生労働省 ヤングケアラーの実態に関する調査研究（令和2年度）

目標5 特に支援を必要とする子供や家庭への支援の充実

<現状>

- 令和6年6月に子ども・若者育成支援推進法等が改正され、ヤングケアラーについて「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」と定義が初めて示されるとともに、国・地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象として明記
- ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題であり表面化しにくいこと、また、周囲の大人からも「介護力」と見なされ、相談支援の対象として十分に認識されないことなどから、必要な支援につながりにくいという課題がある
- 子供自身も、ヤングケアラーである自覚がなく、子供家庭支援センターなどの公的機関に相談することが少ないという課題がある

<取組の方向性>

○ヤングケアラー普及啓発事業

ヤングケアラーについて認知し理解を深めてもらうため、制作した専用ホームページ「ヤングケアラーのひろば」を戦略的に広報するなど、普及啓発を実施

○ヤングケアラー支援事業

ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげられるよう、ヤングケアラーの状況や、把握・支援のポイントを記載した支援マニュアルを活用し、関係機関の連携強化をより一層促進するとともに、ヤングケアラーが抱える悩みを相談・共有するための相談支援体制を整備する

- ・ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営
- ・ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進支援(ヤングケアラー・コーディネーター研修、ヤングケアラー・コーディネーター配置支援)
- ・ヤングケアラー相談支援等補助事業
(ピアサポート等相談支援を行う団体への支援、オンラインサロンを行う団体への支援)

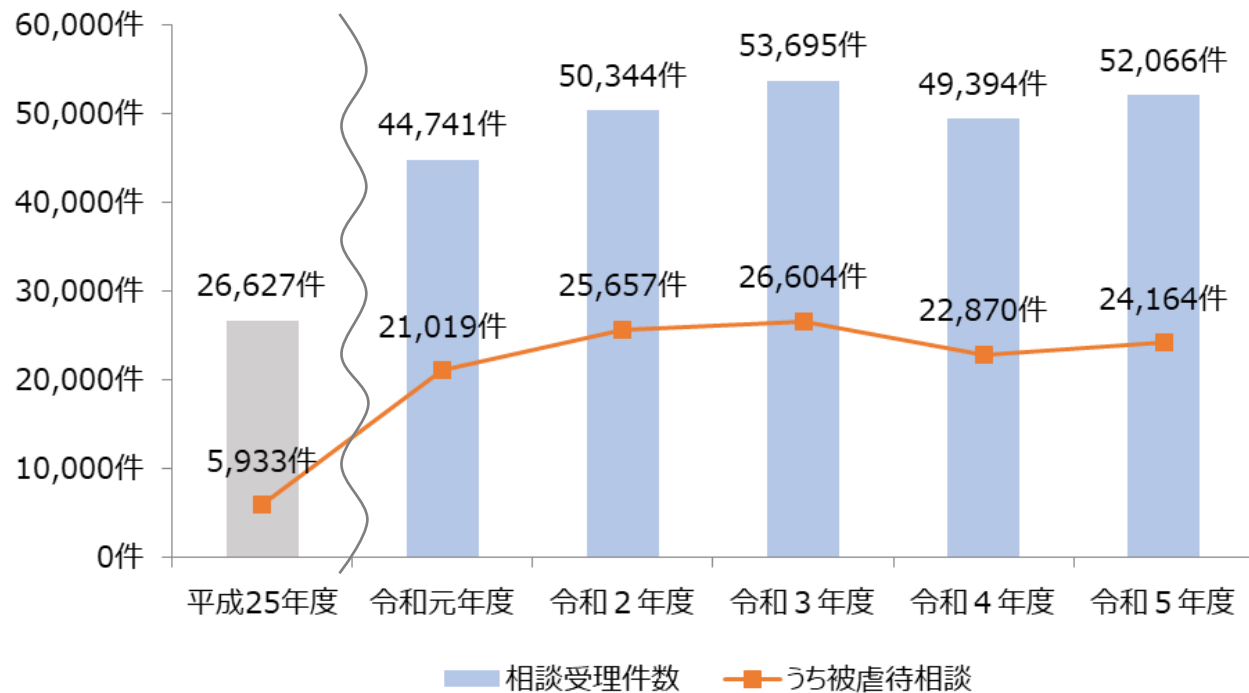
目標5 特に支援を必要とする子供や家庭への支援の充実

児童虐待の未然防止と対応力の強化

〈児童虐待を取り巻く状況〉

児童相談所の相談受案件数

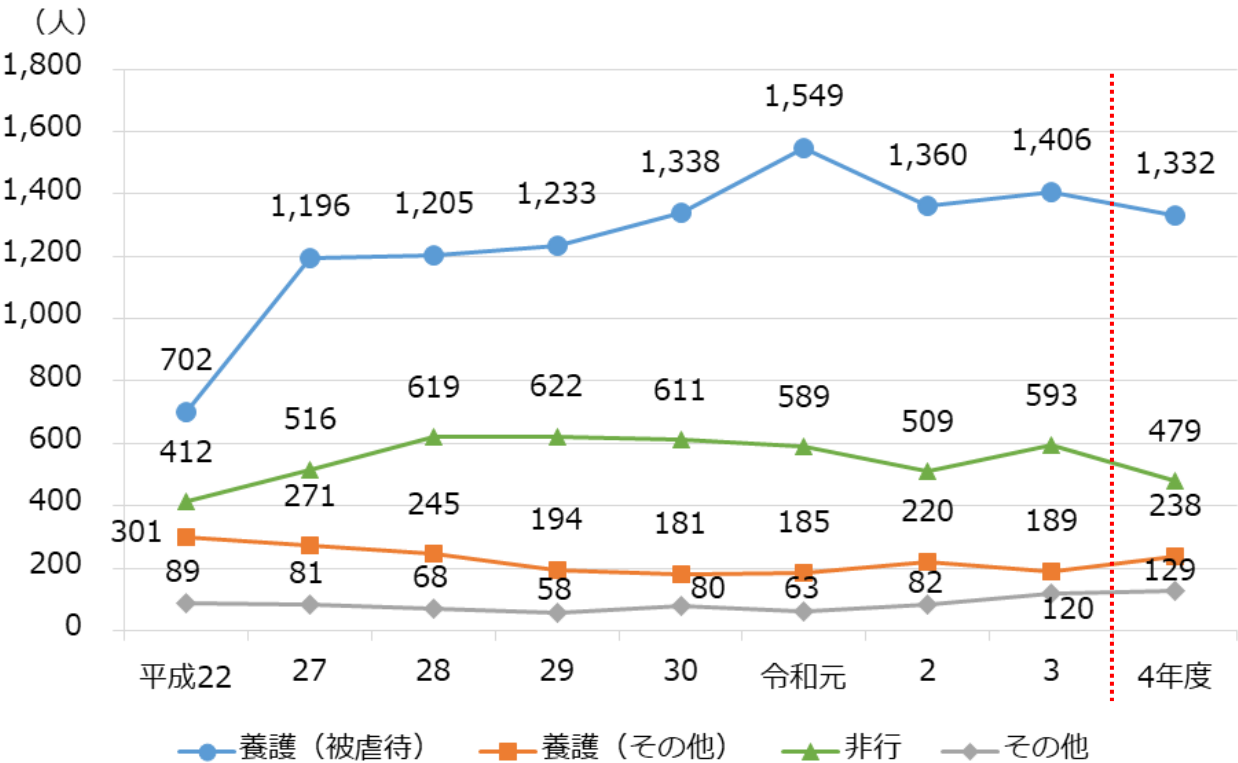
児童相談所が受理した相談件数は、増加傾向
特に、被虐待相談は急増しており、10年前と比較し、4倍以上



資料：東京都福祉局
(注) 区児童相談所分も含む。

一時保護所 新規入所状況

児童虐待相談件数の増加に伴い、一時的な保護が必要な児童の数も増加



資料：東京都福祉局
（注）特別区児童相談所を除く。令和4年度から、保護所間移送によるものを含まない。

目標5 特に支援を必要とする子供や家庭への支援の充実

<現状>

- 年々深刻化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するために、都と区市町村が連携し、児童相談体制を一層強化することが重要
- また、区立児童相談所の設置が進められる中、区立児童相談所も含めた東京全体での児童相談体制の強化が求められる
- 体制の強化や人材育成など児童虐待への対応力向上とともに、未然防止と早期発見の取組が必要
- 保護者対応や子供の安全確保など、様々な場面で、子供家庭支援センター、保健所・保健センター、学校、幼稚園、保育所、医療機関、警察、児童相談所等の地域の関係機関の連携が重要

<取組の方向性>

- 区市町村の子育て支援機関、児童相談所等地域の関係機関の連携を強化し、虐待の未然防止から早期発見・対応、子供の保護・ケア、保護者支援、家族の再統合、アフターケアまでの切れ目のない支援が行われる体制を整備
- 都児童相談所においては、人員増をはじめ体制強化を図るとともに、児童相談所の新設等により、よりきめ細かな相談体制の整備を推進
- 都児童相談センターの体制を強化し、相談援助業務の標準化、個別ケースに係る専門的支援、人材育成の共同推進に向けた取組を進め、区立児童相談所や子供家庭支援センターを含めた東京全体の児童相談業務の総合調整機能を担う
- サテライトオフィスの設置や都児童相談所への子供家庭支援センターの分室設置などもあわせ、区市町村との連携により相談体制を強化

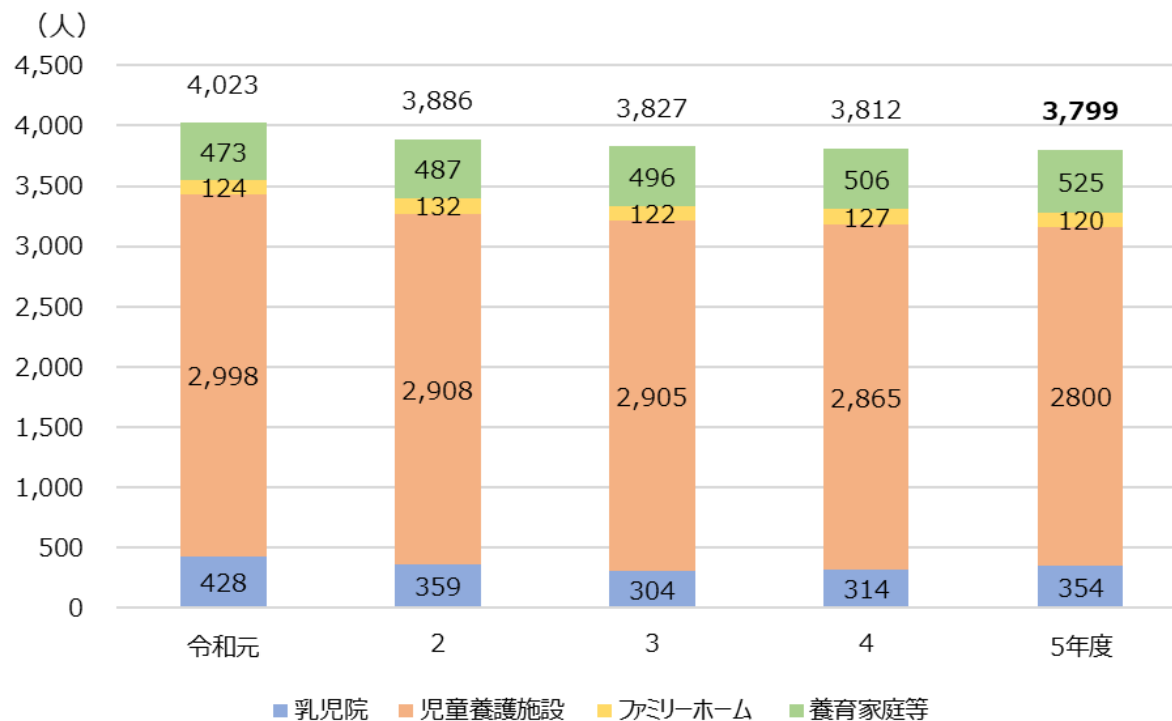
目標5 特に支援を必要とする子供や家庭への支援の充実

社会的養護体制の充実

<社会的擁護を取り巻く状況>

東京都における社会的養護を必要とする子供は、令和5年度には3,799人おり、その子供たちの多くは、児童養護施設、乳児院、養育家庭などで暮らしている

社会的養護のもとで育つ児童数の推移（各年度3月1日現在）（東京都）

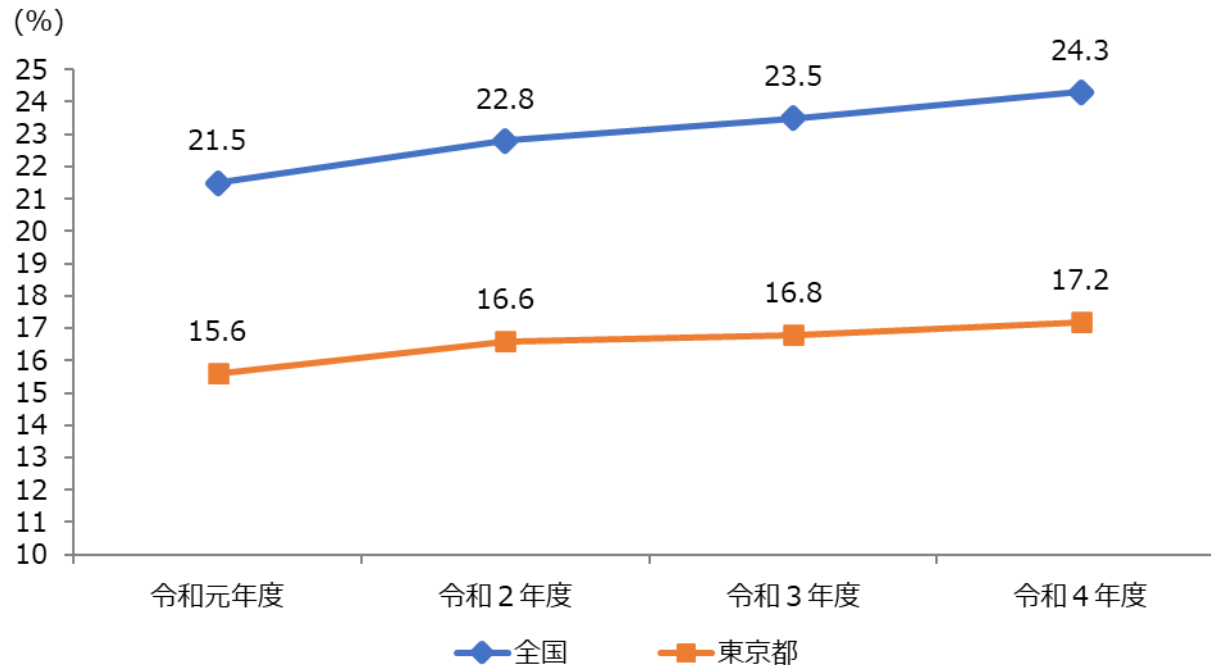


資料：東京都福祉局

目標5 特に支援を必要とする子供や家庭への支援の充実

里親等の委託率は令和11年度末までに37.4%を目標値として掲げているが、令和4年度で17.2%、令和5年度で17.5%

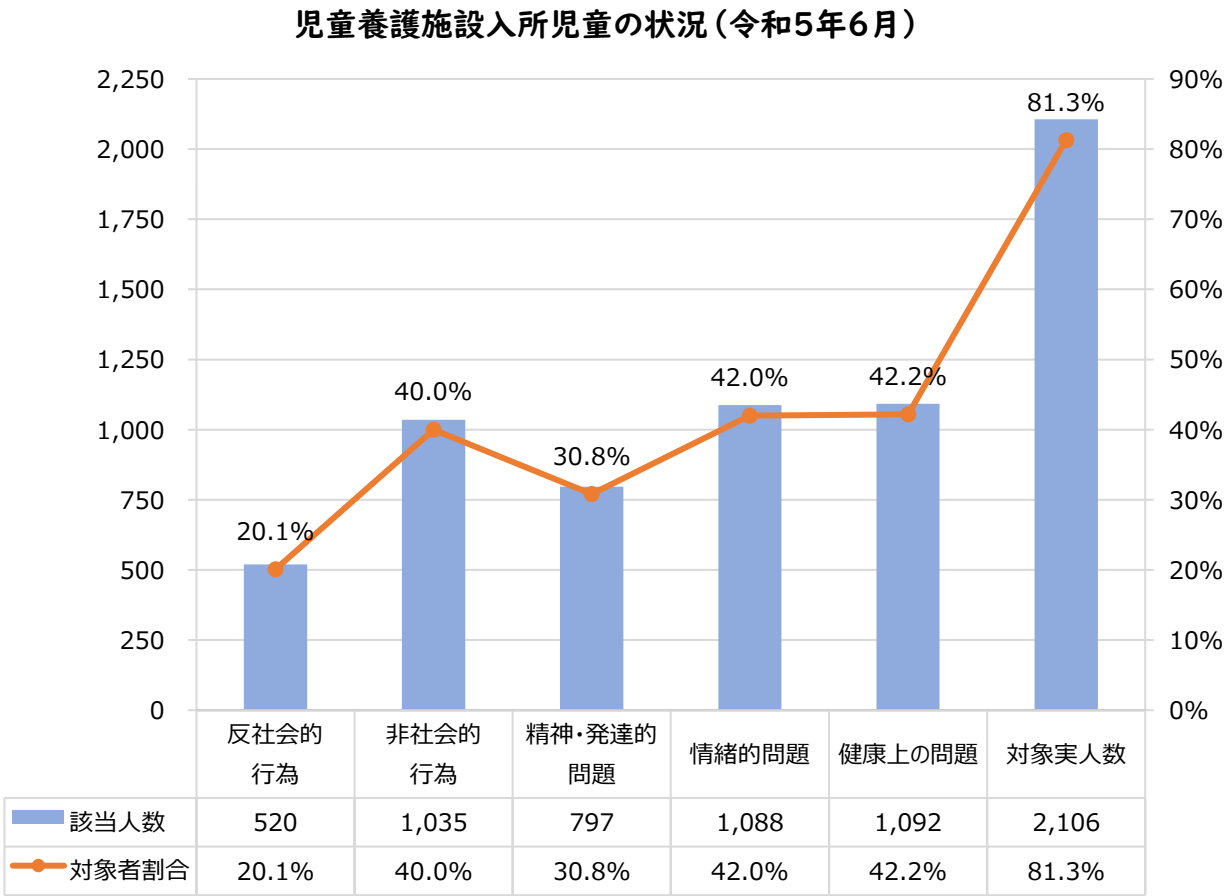
里親等委託率（各年度末現在）（東京都）



資料：東京都福祉局

（注）養育家庭等委託率＝養育家庭等・ファミリーホーム委託児童数／乳児院入所児童数＋児童養護施設入所児童数＋養育家庭等・ファミリーホーム委託児童数
全国の数値は「社会的養護の現状について（厚生労働省・こども家庭庁）」による

児童養護施設入所児童について、情緒的な課題を抱えている児童が42.0%、健康上の問題を抱えている児童が42.2%



資料：東京都福祉局

児童養護施設入所者の進路状況について、全高卒者の大学等への進学が72.8%なのに対し、児童養護施設入所者は28.3%

令和5年3月卒業児童の進路状況（東京都）

	大学等	専修学校等	就職
児童養護施設入所者	28.3%	26.7%	36.1%
全高卒者	72.8%	15.0%	4.9%

資料：児童養護施設等入退所状況等調査及び学校基本調査

目標5 特に支援を必要とする子供や家庭への支援の充実

<現状>

- 施設等に入所している子供は、虐待等を原因として心に深い傷を受け情緒的な課題などを抱えていることも多いことから、個別的なケアや専門的なケアが求められる
- 社会的養護のもとにある子供は、経済的な問題や、それまでの養育環境により学習習慣が身についていないなどによる学力不足などから、自らが希望する進路に進めない場合がある
- 児童養護施設退所者（ケアリーバー）は、退所後も親族等によるサポートが得にくく、就労した子供の約50%が、1年以内に離職をしているなど、安定した生活を持続することが困難な実態があり、支援が必要
- 子供の最善の利益を確保するためには、子供の意見を踏まえた支援を行う必要があることから、子供が権利について知り、話す大人を自ら選んで意見を表明できるよう、子供に対する権利の啓発や相談先の周知を行うことに加え、子供の周りにいる大人に対して、意見表明等の重要性についての理解促進を図ることが重要
- 子供は、自分の気持ちを自ら整理して伝えることが困難であったり、誰に伝えれば良いか分からないことがあるため、子供の意見表明には、子供の考えを整理して意見を形成するための支援と、形成した意見を大人に伝えるための支援が必要

目標5 特に支援を必要とする子供や家庭への支援の充実

<取組の方向性>

○社会的養護を必要とする子供たちが、一人ひとりの状況に応じた支援が受けられるよう、一時保護から家庭復帰や社会的自立に至るまで総合的に支援する体制の整備を進める

○養護児童に対する自立支援機能の強化

施設退所（里親委託解除）後の自立と地域での安定した生活を継続するために、入所（里親委託）中から退所（解除）後まで、一貫して支援

- ・ 児童養護施設に入所している児童の自立に向けた支援や、施設退所後のアフターケアの充実を図るため、自立支援業務に専念できる職員（自立支援コーディネーター）を配置し、自立支援体制の構築・推進を行う（自立支援強化事業）
- ・ 児童に対する学習支援（塾への通塾費用）の充実や、自立支援コーディネーターによる進学支援の充実を図る（児童養護施設における学習・進学支援等）
- ・ 社会的養護施設の退所者（ケアリーバー）等の退所後における居住費の支援や施設職員等によるきめ細かなアフターケアを実施し、生活の安定を支援する

○被措置児童に対する子供の権利の啓発

子供が自らの権利や困ったときの相談方法について知り、意見を表明することができるよう、年齢や発達 の状況に応じた効果的な啓発を実施

○意見表明等支援事業

子供が考えを整理し、大人に伝えることを支援するため一部の一時保護所入所中及び里親委託中の子供を対象としてモデル的に導入している意見表明等支援員について、モデル実施の結果を踏まえ、導入先の拡大を検討

目標6 次代を担う子供たちを健やかに育む基盤の整備

家庭生活と仕事の両立（ライフ・ワーク・バランス）が実現した社会を目指すため、性別にかかわらず育業しやすい職場環境づくりや、子育てと仕事とを両立できる雇用環境を整備する。また、安心して暮らせる住環境の確保や、交通事故等から子供を守るための取組を行う。さらに、社会全体で子供・子育てを応援する機運を醸成する。

○家庭生活と仕事との両立の実現

○子供を犯罪等の被害から守るための活動の推進

○子供の安全を確保するための取組の推進

○良質な住宅と居住環境の確保

○安心して外出できる環境の整備

○子供・子育てを応援する機運の醸成



子供・子育て支援を担う人材の確保・資質の向上

- 第3章で掲げた事業を支えるのは、専門職に加え、子育て経験者やボランティアなど、地域で活動する様々な人材
- これらの人材の確保・資質の向上は、一義的には事業者の責務ですが、利用者ニーズに応じた適切なサービスを提供するために必要な人材の確保・資質の向上は、子供・子育て支援の実施主体である区市町村の責務でもある
- 都は、広域自治体として、都内全域の子供・子育て支援の質の向上に向け、人材の確保・資質の向上を図る区市町村や事業者を支援

<子供・子育て支援を担う人材>

- 1 母子保健・・・・・・・・・・区市町村の保健所・保健センターの専門職、家事育児サポーターなど
- 2 子育て支援・・・・・・・・・・子供家庭支援センター、子育て広場、ショートステイ、ファミリーサポートセンター、利用者支援事業などの人材、子育て支援員、ヤングケアラー・コーディネーター
- 3 幼児教育・・・・・・・・・・幼稚園教諭
- 4 保育・・・・・・・・・・保育士、その他の保育従事者
- 5 認定こども園・・・・・・・・・・保育教諭
- 6 子供の居場所づくり・・・・放課後児童支援員（学童クラブ）、児童厚生員（児童館）
- 7 児童相談所・・・・・・・・・・児童福祉司、児童心理司、児童福祉司等の業務を補助する非常勤職員
- 8 社会的養護・・・・・・・・・・児童養護施設等の職員、里親
- 9 ひとり親家庭支援・・・・・・母子・父子自立支援員、母子生活支援施設の職員
- 10 障害児支援・・・・・・・・・・保育所や学童クラブ等の子育て支援に従事する職員、障害児支援関係の施設の職員、学校の教員、ペアレントメンターなど

保育士

<人材の確保・定着>

- ・保育士資格取得支援
- ・保育士就職相談会の実施
- ・区市町村が行う保育人材確保・定着に向けた取組への支援
- ・保育従事者向けの宿舍借り上げなどの支援
- ・職責に応じた処遇を実現するキャリアパスの導入が進むよう、キャリアパスの仕組みづくりに取り組む事業者を補助（保育士等キャリアアップ補助金）
- ・保育士等キャリアアップ研修実施機関への支援
- ・高校生対象の保育施設での職場体験や保育士養成施設の学校説明会の実施
- ・保育に特化した常設のプラットフォームにより、潜在保育士、高校生、現役保育士に都のサポート制度等の紹介を実施

<資質の向上>

- ・都による研修の実施、事業者や区市町村による研修実施の支援
- ・研修代替職員確保に対する支援による受講促進
- ・保育所間の交流や園長会における意見交換など地域交流の促進に取り組む区市町村を支援

児童相談所

<児童虐待の対応力の更なる向上への取組>

- ・ 児童福祉司や児相心理司、児童福祉司等の業務を補助する非常勤職員の増員
- ・ 令和4年度に新設したトレーニングセンターにおいて、児童や保護者との面接スキル向上に向けたロールプレイングやゼミ形式の事例検討などの実践的研修の実施
- ・ 子供の意見表明や意見表等支援の重要性への理解促進
- ・ 都のトレーニングセンターと特別区職員職員研修所の相互研修受講の実施
- ・ 都と区市町村のケース対応の事例等を収集し、共有できる仕組みの検討